

## 令和5年度2月補正予算案の概要

2月補正予算案では、国補正等に連動した対策の実施や、電力・ガス・食料品等価格高騰対策のほか、事業の執行見込にあわせた整理補正等を行います。

### 【歳入歳出予算補正】

一般会計	152事業	39,400百万円
特別会計	13会計	8,138百万円
企業会計	5会計	▲943百万円
全会計総計		46,595百万円

### 【債務負担行為補正】

予算外義務負担の追加	1件（企業会計）
変更	1件（一般会計）

### 【繰越明許費補正】

一般会計	63件
特別会計	13件

- ※1 各項目で四捨五入等を行っているため、合計が一致しない場合があります。
- ※2 事業数については各項目で重複する事業があるため一致しません。
- ※3 事業名後の「★」印は、国補正予算等を活用し6年度予算の前倒しとして実施します。

### ※網掛け部分が当局所管

#### 1. 一般会計歳入歳出予算補正

(1) 国補正等に連動した対策 15事業 38,337百万円

#### ア 児童福祉施設等におけるこどもの人権を守るための環境整備事業

298百万円〔国費193 一般財源104〕

認可保育所や障害児通所支援事業所をはじめとする児童福祉施設等に対し、性被害防止対策等こどもの人権を守るための環境整備を実施します。

#### ◆実施概要

- ・対象施設：認可保育所等1,138か所、市立保育所56か所、認可外保育施設等398か所、放課後キッズクラブ・放課後児童クラブ等575か所、特別支援学校はまっ子ふれあいスクール5か所、地域子育て支援拠点28か所、親と子のつどいの広場77か所、障害児入所・通所施設等903か所、児童養護施設等63か所、児童相談所一時保護所4か所、こども家庭総合支援拠点18か所、青少年関係施設等40か所
- ・対象経費：パーテーション・簡易扉・簡易更衣室・カメラ・人感センサー等の設置費用等
- ・実施単価：1施設あたり100千円（補助事業については事業者負担1/4）
- ・実施時期：令和6年2月～7年3月

#### ◆補正内容

児童福祉施設等におけるこどもの人権を守るための環境整備に要する事業費を補正

イ 特別支援学校改修事業

1 百万円〔国費1 一般財源1〕

障害により意思表示が難しい児童生徒が更に安心安全な学校生活を送れるよう、特別支援学校に対し、性被害防止対策にかかる環境整備を実施します。

◆実施概要

- ・対象施設：市立特別支援学校12校
- ・対象経費：パーテーション等の設置費用
- ・実施単価：1 施設あたり100千円
- ・実施時期：令和6年2月～7年3月

◆補正内容

市立特別支援学校での性被害防止対策にかかる環境整備に要する事業費を補正

ウ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業

30,077 百万円〔一般財源〕

電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担増を踏まえ、低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、以下の一連の給付を実施します。

◆実施概要

(1) 住民税均等割のみの課税がなされる世帯への給付

- ・対象者：令和5年12月1日時点で横浜市に住民登録があり、令和5年度住民税均等割のみ課税されている世帯
- ・給付件数見込：約6万世帯
- ・給付額：10万円/世帯
- ・スケジュール：支給時期 令和6年3月から順次支給予定

(2) 低所得の子育て世帯への給付（こども加算）

- ・対象者：令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯で、18歳以下の児童を扶養している世帯
- ・給付対象者見込：約12万人
- ・給付額：児童一人あたり5万円
- ・スケジュール：支給時期 令和6年3月から順次支給予定

(3) 新たに令和6年度に住民税非課税等となる世帯への給付

- ・対象者：令和6年度に住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯（令和5年度の給付対象を除く）

※18歳以下の児童を扶養している場合には上記（2）に準じた加算を実施

- ・給付件数見込：約6万世帯
- ・給付額：10万円/世帯
- ・スケジュール：支給時期 令和6年8月以降支給予定

(4) 定額減税額が課税額を上回る方への給付

- ・対象者：定額減税額が所得税、住民税の課税額を上回る方
- ・給付対象者見込：約45万人
- ・給付額：課税額を上回る額を1万円単位で切り上げて算定した額
- ・スケジュール：支給時期 令和6年8月以降支給予定

◆補正内容

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の給付にかかる事業費を補正

<p>■<b>税務システム改修事業</b> 100 百万円</p> <p>＜システムの追加改修を実施＞</p>	<p>予算議案 5 ページ 予算説明書 107 ページ</p>
<p>■<b>施設型給付費</b> 3,387 百万円</p> <p>＜令和 5 年人事院勧告を踏まえた公定価格の改定に伴い、保育士等の処遇改善を実施＞</p>	
<p>■<b>地域型保育給付費</b> 373 百万円</p> <p>＜令和 5 年人事院勧告を踏まえた公定価格の改定に伴い、保育士等の処遇改善を実施＞</p>	
<p>■<b>保育・教育施設向上支援費</b> 496 百万円</p> <p>＜令和 5 年人事院勧告を踏まえた公定価格の改定に伴い、保育士等の処遇改善を実施＞</p>	
<p>■<b>児童福祉施設措置費</b> 287 百万円</p> <p>＜令和 5 年人事院勧告を踏まえた保護単価の改定に伴い、施設職員の処遇改善を実施＞</p>	
<p>■<b>急傾斜地崩壊対策事業</b> 95 百万円</p> <p>＜県が追加実施する急傾斜地崩壊対策工事にかかる本市負担分を増額＞</p>	
<p>■<b>道路特別整備費★</b> 1,158 百万円</p> <p>＜道路施設の老朽化対策、橋りょう新設、緊急輸送路等の無電柱化等を実施＞</p>	
<p>■<b>街路整備費★</b> 465 百万円</p> <p>＜緊急輸送路の整備等を実施＞</p>	
<p>■<b>河川整備費★</b> 1,107 百万円</p> <p>＜浸水被害等により優先度が高い河川に対する護岸整備等を実施＞</p>	
<p>■<b>土木関係修繕費★</b> 72 百万円</p> <p>＜金沢木材ふ頭 1 号物揚場補修工事を実施＞</p>	
<p>■<b>港湾整備費負担金★</b> 400 百万円</p> <p>＜国直轄事業費の増に伴う増額＞</p>	
<p>■<b>高速鉄道事業会計繰出金★</b> 22 百万円</p> <p>＜高速鉄道事業会計で実施する耐震補強対策に対する一般会計補助金及び出資金の増額＞</p>	<p>予算議案 7 ページ 予算説明書 135 ページ</p>

(2) 電力・ガス・食料品等価格高騰対策

6 事業 1,024 百万円

ア 信用保証料助成等事業★

160 百万円〔一般財源〕

原油価格や原材料価格の高騰等の影響を受けている市内中小企業の資金繰りを支援するため、「伴走型経営支援特別資金（一般保証枠）」を利用する際の信用保証料助成を拡充し、負担軽減を図ります。

◆実施概要

- ・助成内容：既存の「伴走型経営支援特別資金（一般保証枠）」を利用する中小企業に対し、信用保証料の国補助後事業者負担分の1/2を助成（従前は1/10を助成）
- ※「伴走型経営支援特別資金（一般保証枠）」
  - ・概要：金融機関による伴走支援と経営指標の向上目標を設定した経営行動計画書の作成を条件に国から信用保証料の補助を行うことで新規・借換え時における事業者負担を軽減する融資制度。
  - ・保証限度額：1 億円

- ・横浜市融資枠：令和6年3月 約12億円  
令和6年4～9月 100億円
- ・国補助率：0.25～1.25%
- ・想定件数：500件
- ・実施期間：令和6年3～9月

◆補正内容

信用保証料助成にかかる事業費を補正

イ その他、原油価格・物価高騰対策

5事業 864百万円

■区庁舎・区民利用施設管理費	167百万円
＜物価や燃料価格高騰の影響による区庁舎等の光熱費の増に伴う増額＞	
■本部庁舎維持管理費	22百万円
＜物価や燃料価格高騰の影響による消防本部庁舎等の光熱費の増に伴う増額＞	
■車両管理整備費	36百万円
＜原油価格高騰の影響等による消防車両等の燃料費の増に伴う増額＞	
■小学校等給食物資購入事業★	519百万円
＜物価高騰の影響による給食物資購入費の増に伴う増額＞	
■中学校給食物資購入事業★	119百万円
＜物価高騰の影響による給食物資購入費の増に伴う増額＞	

(3) 事業の執行見込にあわせた整理補正

131事業 39百万円

ア 事業費の増額補正

38事業 38,320百万円

■職員人件費（教職員人件費、他会計への人件費繰出金及び退職手当を含む）	1,139百万円
うち当局所管分	171百万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">             予算議案5ページ 予算説明書106・107ページ           </div>	
＜給与改定及び共済費の増に伴う増額等＞	
■社会保障・税番号制度推進事業	119百万円
＜マイナポイント手続にかかる相談支援窓口の設置期間延長に伴う増額＞	
■ふるさと納税推進事業	325百万円
＜個人版ふるさと納税寄附受入額の増に伴う返礼品調達費等の増額＞	
■地域防災拠点機能強化事業★	43百万円
＜本牧小学校の防災備蓄庫の建替え工事実施に伴う工事請負費等の増額＞	
■償還金・還付加算金	1,673百万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">             予算議案5ページ 予算説明書107ページ           </div>	
＜還付額の増に伴う増額＞	
■世界を目指す若者応援事業	6百万円
＜寄附金の増に伴う「世界を目指す若者応援基金」への積立金の増額＞	

■よこはま夢ファンド事業	56 百万円
< 寄附金の増に伴う「市民活動推進基金」への積立金の増額 >	
■スポーツ施設管理運営事業★	29 百万円
< 横浜市金沢プールの護岸の測量・分筆にかかる費用の増額 >	
■横浜プールセンターPCB処理事業	15 百万円
< 休館中の横浜プールセンターのPCBの早期処分に伴う増額 >	
■観光施設維持管理事業★	79 百万円
< 横浜人形の家劇場の劇場舞台吊物、排気ファン等の修繕工事にかかる費用の増額 >	
■新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還金	185 百万円
< 「レシートを活用した市内飲食店利用促進事業及びレシートを活用した市民・事業者支援事業」における未換金相当額を国に返還することに伴う増額 >	
■信用保証促進事業	68 百万円
< 本市による代位弁済補填額が増加したことに伴う増額 >	
■放課後キッズクラブ事業	684 百万円
< 放課後キッズクラブの利用児童数の増等に伴う補助金の増額 >	
■障害児通所支援事業	1,425 百万円
< 利用回数の増等に伴う増額 >	
■社会福祉基金積立金	227 百万円
< 寄附金の増に伴う積立金の増額 >	
■ひとり親家庭等医療費助成事業	26 百万円
< 医療費助成額の増に伴う増額 >	
■小児医療費助成事業	2,923 百万円
< 医療費助成額の増に伴う増額 >	
■小児慢性特定疾病医療給付事業	138 百万円
< 医療費助成額の増及び令和3年度分の執行残額を国に返還することに伴う増額等 >	
■生活保護費	2,065 百万円
< 医療扶助費の単価の増に伴う増額等 >	
■扶助事務費	930 百万円
< 生活保護費の国庫負担金等の返還に伴う増額 >	
■新型コロナウイルスワクチン接種事業	934 百万円
< 令和4年度分の国庫補助金の執行残額を国に返還することに伴う増額 >	
■地籍調査事業★	22 百万円
< 地籍調査の委託実施にかかる費用の増額 >	
■みどり基金積立金	87 百万円
< 令和4年度の横浜みどり税決算額確定に伴う積立金の増額 >	
■環境保全基金積立金	17 百万円
< 寄附金の増に伴う積立金の増額 >	
■旧上瀬谷通信施設農業関連事業★	62 百万円
< ウド軟化栽培施設の撤去工事等にかかる費用の増額 >	
■動物園基金事業	55 百万円
< 寄附金の増に伴う積立金の増額 >	

■公共建築物長寿命化対策・安全対応等推進事業	300 百万円
＜区庁舎等市民利用施設の早急に対応が必要な修繕実施に伴う増額＞	
■緊急交通安全対策事業	150 百万円
＜道路管理者である本市が所管する区画線の補修実施に伴う増額＞	
■大さん橋ふ頭ビル管理事業★	220 百万円
＜大さん橋ふ頭ビルの空調改修工事にかかる費用の増額＞	
■カーボンニュートラルポート形成事業	123 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴う脱炭素化推進のための藻場・浅場の整備にかかる護岸工事等を実施＞	
■港湾施設における受電施設更新費	47 百万円
＜老朽化した受電施設の更新実施に伴う工事費の増額＞	
■港湾関連用地購入費（埋立事業会計所管用地取得費）	3,300 百万円
＜埋立事業会計の債務償還にかかる支援額の増額＞	
■非常勤講師等人件費	1,443 百万円
＜産育休者の代替となる非常勤講師の配置増等に伴う増額＞	
■学校給食費調整基金積立金（小学校等）	152 百万円
＜令和4年度小学校等給食費決算額確定に伴う積立金の増額＞	
■エレベーター設置事業	635 百万円
＜資材高騰の影響等によるエレベーター設置工事費の増に伴う増額＞	
■学校施設整備基金積立金	11 百万円
＜寄附金の増に伴う積立金の増額＞	

■公債費 1,597 百万円 予算議案7ページ 予算説明書133・134ページ

＜臨時財政対策債償還基金費を減債基金に積み立てることに伴う積立金の増額等＞

【参考】公債費補正の内訳の表

（単位：百万円）

項目	事業費 (補正額)	財産収入		一般財源
		土地貸付収入	土地売払収入	
市債（三セク債除く）公債費	1,612	—	—	1,612
三セク債 公債費 表1	▲14	—	—	▲14
公債費 合計	1,597	—	—	1,597

■財政調整基金積立金 17,011 百万円 予算議案5ページ 予算説明書106ページ

＜令和5年度市税等の増収や事業の減額補正により捻出した財源等を積立＞

【参考】5年度末における財政調整基金の状況

（単位：百万円）

	補正前 残高見込 A	2月 補正額 B	5年度末 残高見込 C=A+B	今後活用 予定額 D	実質的な 5年度末残高見込 E=C-D
財政調整基金	34,637	17,011	51,648	29,156	22,492
年度間調整分	0	17,000	17,000	17,000	0
北西線売却収入分※	2,256	0	2,256	2,256	0
定年引上げによる影響の平準化分	9,900	0	9,900	9,900	0
通常分	22,481	11	22,492	0	22,492

※ 横浜北西線立替施行に係る支払いに活用

表1 三セク債公債費及び残高の状況

■ <令和5年度三セク債公債費の財源等の内訳>

(単位:百万円)

区 分			当初予算額 A	2月補正時 見込額 B	今回補正額 C (B-A)
元 金			—	—	—
利 子			196	196	—
公債諸費			15	1	▲14
<b>合 計</b>			<b>211</b>	<b>197</b>	<b>▲14</b>
財 源 内 訳	財 産 収 入	土地貸付収入	100	100	—
		土地売払収入	—	—	—
	一般財源		111	97	▲14

■ <三セク債の残高見込み>

令和4年度末残高①	令和5年度中償還見込額②	令和5年度末残高見込①-②
59,408 百万円	22,048 百万円	37,360 百万円

5年度の償還財源には、4年度の土地売払収入（MM21地区52街区）の余剰分を積み立てた減債基金からの繰入金を充当しています。

■区役所デジタル化推進事業	▲15 百万円
＜デジタル区役所に関する実証実験等にかかる委託費の減に伴う減額＞	
■ウクライナ支援事業	▲ 21 百万円
＜避難民支援にかかる市営住宅の家具家電整備費等の減に伴う減額＞	
■児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業	▲ 1,264 百万円
＜補助申請件数の減に伴う減額＞	
■妊娠・出産サポート事業	▲ 12 百万円
＜新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による事業終了に伴う減額＞	
■一時保護事業	▲ 28 百万円
＜新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による事業終了に伴う減額＞	
■緊急ショートステイ事業（要介護認定該当者のためのショートステイ事業）	▲ 24 百万円
＜新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による事業終了に伴う減額＞	
■陽性高齢者ショートステイ事業	▲ 82 百万円
＜新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による事業終了に伴う減額＞	
■高齢者施設への退院支援事業	▲ 37 百万円
＜新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による事業終了に伴う減額＞	
■新型コロナウイルス感染症対策事業	▲ 8,091 百万円
＜新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による行政検査負担の減等に伴う減額＞	
■新型コロナウイルスワクチン接種事業	▲ 11,250 百万円
＜接種件数の減に伴う減額＞	

※このほか1事業について、特定財源の増に伴う財源更正を実施

\*「資料1 令和5年度2月補正予算案について《歳入歳出予算、債務負担行為：総括表》に事業別を掲載」

■水素エネルギー利活用推進事業	▲ 15 百万円
＜補助申請件数の減に伴う減額＞	
■脱炭素先行地域推進事業	▲ 569 百万円
＜補助申請件数の減に伴う減額＞	
■デジタル企画調整費	▲ 42 百万円
＜庁内システムの管理システム再構築における設計方法の見直し等に伴う減額＞	
■情報システム運営管理事業	▲ 98 百万円
＜情報共有基盤の増設計画の見直し等に伴う減額＞	
■電子市役所システム運用事業	▲ 33 百万円
＜電子申請・届出システムの運営体制見直し等に伴う減額＞	
■「広報よこはま」発行事業	▲ 35 百万円
＜印刷製本費等の入札残に伴う減額＞	

■共済組合事務費負担金	▲ 31 百万円	
＜負担金単価の減に伴う減額＞		
■総務事務センター管理運営事業	▲ 42 百万円	
＜管理運営等にかかる業務委託費の減に伴う減額＞		
■人事給与事務等改革推進事業	▲ 104 百万円	
＜人事給与関連システム構築にかかる委託費等の減に伴う減額＞		
■減債基金積立金	▲ 79 百万円	予算議案 5 ページ 予算説明書 106 ページ
＜繰替運用額の減に伴う減額＞		
■外国人材受入・共生推進事業	▲ 14 百万円	
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞		
■公会堂等特定天井脱落対策事業	▲ 31 百万円	
＜工事費の減に伴う減額＞		
■地区センター再整備等事業	▲ 5 百万円	
＜工事費の減に伴う減額＞		
■コミュニティハウス整備事業	▲ 71 百万円	
＜工事費の減に伴う減額＞		
■匿名加工情報提供事業	▲ 46 百万円	
＜契約件数の減に伴う減額＞		
■企業立地促進条例による助成事業	▲ 688 百万円	
＜投下資本額の確定等による助成金の減に伴う減額＞		
■認可外保育施設助成事業	▲ 214 百万円	
＜補助申請件数の減に伴う減額＞		
■私学助成幼稚園等にかかる施設等利用給付費	▲ 450 百万円	
＜対象児童数が当初見込みを下回ったことに伴う減額＞		
■出産・子育て応援事業	▲ 155 百万円	
＜コールセンター及び事務処理センター事業実施にかかる業務委託費の減に伴う減額＞		
■児童手当支給事業	▲ 1,720 百万円	
＜対象児童数が当初見込みを下回ったことに伴う減額＞		
■児童虐待防止対策事業	▲ 125 百万円	
＜電話相談 A I 文字起こしシステム構築にかかる業務委託費の減等に伴う減額＞		
■公立児童福祉施設整備事業	▲ 1,010 百万円	
＜工事費の減に伴う減額＞		
■福祉保健システム運用事業	▲ 139 百万円	
＜システム改修等にかかる業務委託費の減に伴う減額＞		
■重度障害者医療費助成事業	▲ 231 百万円	
＜医療費助成額の減に伴う減額＞		
■更生医療給付事業	▲ 108 百万円	
＜医療費助成額の減に伴う減額＞		
■特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業	▲ 814 百万円	
＜補助申請件数の減等に伴う減額等＞		

■介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業 ＜補助申請件数の減等に伴う減額等＞	▲ 1,743 百万円
■地域ケアプラザ整備事業 ＜工事費の減に伴う減額＞	▲ 113 百万円
■特別養護老人ホーム整備等事業 ＜補助申請件数の減等に伴う減額等＞	▲ 2,660 百万円
■地域密着型サービス事業所整備等事業 ＜補助申請件数の減に伴う減額＞	▲ 210 百万円
■東部方面斎場（仮称）整備事業 ＜工事費の減に伴う減額等＞	▲ 147 百万円
■高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備及び水害対策強化等事業 ＜補助申請件数の減及び国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 85 百万円
■特別養護老人ホーム等介護職員の宿舍整備事業 ＜補助申請件数の減等に伴う減額＞	▲ 67 百万円
■斎場運営事業 ＜施設修繕委託費等の減に伴う減額＞	▲ 170 百万円
■墓地・霊堂事業 ＜工程の見直し等に伴う減額＞	▲ 40 百万円
■定期予防接種事業 ＜接種者数の減に伴う減額＞	▲ 500 百万円
■南部病院再整備支援事業 ＜工程の見直しによる補助金の減に伴う減額＞	▲ 56 百万円
■エネルギーマネジメント事業 ＜補助対象事業費の減に伴う減額＞	▲ 171 百万円
■農業の担い手支援事業 ＜農業金融預託金の申請件数の減に伴う減額＞	▲ 50 百万円
■港南工場跡地活用事業 ＜南部病院解体工事負担金の減に伴う減額等＞	▲ 138 百万円
■公衆トイレ整備事業 ＜工事費の減に伴う減額＞	▲ 5 百万円
■市営住宅整備事業 ＜工事費の減に伴う減額＞	▲ 400 百万円
■みなとみらい21地区施設管理事業 ＜特定天井改修工事にかかる負担金等の減に伴う減額＞	▲ 71 百万円
■道路特別整備費 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 1,663 百万円
■街路整備費 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 79 百万円
■道路費負担金 ＜国直轄事業の減に伴う減額＞	▲ 625 百万円

■河川整備費	▲ 357 百万円
<国庫補助事業の認証減に伴う減額>	
■港湾整備費負担金	▲ 405 百万円
<国直轄事業の減に伴う減額>	
■消防本部庁舎等整備費	▲ 70 百万円
<工事費の減に伴う減額等>	
■電子請求システム運用事業	▲ 56 百万円
<システム構築にかかる業務委託費の減に伴う減額>	
■教職員給与等管理事務費	▲ 40 百万円
<システム改修にかかる業務委託費の減に伴う減額>	
■文化財保全整備事業	▲ 58 百万円
<工事費の減に伴う減額等>	
■学校施設解体費	▲ 346 百万円
<工事費の減に伴う減額>	
■後期高齢者医療事業費会計繰出金	▲ 249 百万円
<保険基盤安定制度拠出金の減等に伴う繰出金の減額>	
■公共事業用地費会計繰出金	▲ 16 百万円
<公債費利子の減等に伴う繰出金の減額>	

※このほか 27 事業について、特定財源の増減に伴う財源更正を実施

\* 「資料1 令和5年度2月補正予算案について《歳入歳出予算、債務負担行為：総括表》」に事業別を掲載

## 2. 2月補正予算案で活用する一般財源と市債

### (1) 一般財源 61,580 百万円

今回の補正予算案で必要となる一般財源は、61,580 百万円です。これについては、次の通り活用します。

予算議案 2~4 ページ 予算説明書 87~102 ページ

(単位：百万円)

項目	補正額	主な内訳
市税 表 2	21,267	増収分 19,267 (うち個人 13,417、法人 2,692) 市税留保分 2,000
県税交付金 表 2	▲2,157	地方消費税交付金 ▲3,319、株式等譲渡所得割交付金 1,126 等
地方交付税	8,688	普通交付税
地方特例交付金	▲303	住宅ローン減税分
繰越金	4,277	4年度決算剰余金のうち12月補正までの活用分の残額
その他	29,808	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 30,764 一般寄附金(ふるさと納税分) 244 宝くじ収入 ▲1,500 等
合計	61,580	

### (2) 市債 ▲706 百万円

2月補正では、臨時財政対策債を発行可能額の決定にあわせ4,601 百万円増額する一方で、国補正予算や事業の執行見込等により、建設債を▲5,307 百万円減額するため、▲706 百万円を減額します。

(単位：百万円)

項目	当初予算	現計予算 A	見込 B	補正額 (B-A)
市債	114,803	118,020	117,314	▲706
建設債	102,803	106,020	100,713	▲5,307
臨時財政対策債	12,000	12,000	16,601	4,601

表2 令和5年度市税等収入見込額及び補正額

〈市税〉

(単位：百万円、%)

税目	現計予算額 (A)		2月補正時 収入見込額 (B)		今回補正額 C (B-A)
		伸び率 (4年度決算額対比)		伸び率 (4年度決算額対比)	
市税合計	861,889	▲ 0.6	883,156	1.8	21,267
市民税	464,918	▲ 1.8	481,027	1.6	16,109
個人分	417,222	▲ 1.3	430,639	1.8	13,417
法人分	47,696	▲ 5.3	50,388	0.1	2,692
固定資産税	[291,906] 289,906	1.1	293,170	2.2	[1,264] 3,264
軽自動車税	3,479	1.1	3,501	1.7	22
市たばこ税	21,875	▲ 5.9	23,316	0.3	1,441
入湯税	63	1.7	63	1.7	0
事業所税	18,737	▲ 0.9	19,111	1.1	374
都市計画税	62,911	2.1	62,968	2.2	57

※固定資産税の上段[ ]は、当初実収見込額

〈県税交付金〉

(単位：百万円、%)

税目	現計予算額 (A)		2月補正時 収入見込額 (B)		今回補正額 C (B-A)
		伸び率 (4年度決算額対比)		伸び率 (4年度決算額対比)	
県税交付金合計	126,848	2.9	124,691	1.2	▲ 2,157
利子割交付金	346	38.0	225	▲ 10.2	▲ 121
配当割交付金	6,006	19.1	5,313	5.4	▲ 693
株式等譲渡所得割 交付金	4,214	9.1	5,340	38.2	1,126
分離課税所得割 交付金	1,036	▲ 7.2	1,036	▲ 7.2	0
法人事業税交付金	9,539	0.0	9,917	4.0	378
地方消費税交付金	91,106	2.7	87,787	▲ 1.0	▲ 3,319
ゴルフ場利用税交付金	151	▲ 0.2	150	▲ 0.8	▲ 1
環境性能割交付金	2,416	▲ 1.4	2,779	13.4	363
軽油引取税交付金	12,034	▲ 1.0	12,144	▲ 0.1	110

### 3. 特別会計歳入歳出予算補正

(1) 事業の執行見込にあわせた整理補正

13 会計 28 事業 8,138 百万円

<p>■国民健康保険事業費会計 3 事業 2,905 百万円            &lt;給与改定等による職員人件費及び保険給付費等の増に伴う増額&gt;</p>	
<p>■介護保険事業費会計 3 事業 7,956 百万円            &lt;給与改定等による職員人件費及び第 1 号保険料剰余分等の介護保険給付費準備基金への積立に伴う増額&gt;</p>	
<p>■後期高齢者医療事業費会計 3 事業 113 百万円            &lt;給与改定等による職員人件費の増額及び広域連合負担金の増に伴う増額等&gt;</p>	
<p>■港湾整備事業費会計 5 事業 ▲ 4,218 百万円            &lt;給与改定等による職員人件費の増額及び新本牧ふ頭第 1 期地区整備事業の工程の見直しによる工事請負費等の減に伴う減額等&gt;</p> <p>【事業費の増額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員人件費&lt;給与改定及び共済費等の増に伴う増額&gt;</li> <li>・新本牧ふ頭整備費負担金&lt;国直轄事業の認証増に伴う増額&gt;</li> </ul> <p>【事業費の減額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新本牧ふ頭第 1 期地区整備事業&lt;工程の見直しによる工事請負費等の減に伴う減額&gt;</li> <li>・港湾施設整備費貸付金&lt;国貸付金の認証減に伴う減額&gt;</li> <li>・物流施設整備費貸付金&lt;国貸付金の認証減に伴う減額&gt;</li> </ul>	
<p>■中央卸売市場費会計 1 事業 5 百万円            &lt;給与改定及び共済費の増に伴う職員人件費の増額&gt;</p>	
<p>■中央と畜場費会計 1 事業 3 百万円            &lt;給与改定及び共済費の増に伴う職員人件費の増額&gt;</p>	
<p>■勤労者福祉共済事業費会計 1 事業 0 百万円            &lt;給与改定及び共済費の増に伴う職員人件費の増額&gt;</p>	
<p>■公害被害者救済事業費会計 1 事業 0 百万円            &lt;給与改定及び共済費の増に伴う職員人件費の増額&gt;</p>	
<p>■市街地開発事業費会計 3 事業 10 百万円            &lt;給与改定及び共済費の増に伴う職員人件費の増額等&gt;</p>	
<p>■新墓園事業費会計 2 事業 ▲ 5 百万円            &lt;メモリアルグリーンの新募集による使用料等の増額分を墓地運営等基金に積み立てることに伴う増額及び舞岡地区新墓園整備事業にかかる委託費等の減に伴う減額&gt;</p>	
<p>■みどり保全創造事業費会計 1 事業 0 百万円            &lt;運用益等の増分のみどり基金への積立に伴う増額&gt;</p>	
<p>■公共事業用地費会計 2 事業 ▲429 百万円            &lt;用地取得費の減に伴う減額等&gt;</p>	<p>予算議案 67～70 ページ 予算説明書 217～220 ページ</p>
<p>■市債金会計 2 事業 1,797 百万円            &lt;給与改定等による職員人件費の増額及び減債基金積立金の増に伴う増額&gt;</p>	<p>予算議案 71～73 ページ 予算説明書 221～227 ページ</p>

#### 4. 企業会計歳入歳出予算補正

(1) 事業の執行見込にあわせた整理補正

5 会計 8 事業 ▲943 百万円

■下水道事業会計 1 事業	47 百万円
＜給与改定及び共済費の増に伴う職員人件費の増額等＞	
■埋立事業会計 1 事業	2 百万円
＜給与改定及び共済費の増に伴う職員人件費の増額＞	
■自動車事業会計 1 事業	456 百万円
＜給与改定による職員人件費の増額＞	
■高速鉄道事業会計 3 事業	▲2,066 百万円
＜給与改定による職員人件費の増及び国庫補助事業の認証増に伴う増額、経費の減による営業費用の減額＞	
■病院事業会計 2 事業	617 百万円
＜市民病院における薬品費の増等に伴う増額＞	

#### 5. 債務負担行為補正（予算外義務負担の追加・変更）

(1) 一般会計 1 件

ア 予算外義務負担の変更を行うもの

事 項	期 間	限度額	
洋光台住宅擁壁改修等工事 請負契約の締結に係る予算 外義務負担	令和 6 年度	変更前	290 百万円
		変更後	400 百万円

##### 【変更理由】

洋光台住宅擁壁工事について、工程の見直し等により後年度の支払い見込額が増額となるため、予算外義務負担の限度額を変更します。

(2) 企業会計 1 件

ア 新たに予算外義務負担の設定を行うもの

事 項	期 間	限度額
西谷浄水場排水処理施設更新工事及び 運営委託（令和 5 年度）	令和 6 年度から 令和 28 年度まで	3,500 百万円

##### 【設定理由】

西谷浄水場排水処理施設更新工事及び運営委託について、物価高騰による増額対応のため、新たに予算外義務負担を設定します。

※参考：既設定の債務負担行為

・期間：令和 4 年度から令和 28 年度まで 限度額：18,700 百万円

## 6. 繰越明許費補正

(1) 一般会計	63件	明許設定額	65,919百万円
うち当局所管分	1件 (税務システム改修事業)	明許設定額	300百万円

### (2) 特別会計

・港湾整備事業費会計	3件	明許設定額	4,993百万円
・市街地開発事業費会計	5件	明許設定額	5,623百万円
・新墓園事業費会計	1件	明許設定額	280百万円
・みどり保全創造事業費会計	4件	明許設定額	1,979百万円

### <添付資料>

○資料1 令和5年度2月補正予算案について《歳入歳出予算補正、債務負担行為補正：総括表》

○資料2 令和5年度2月補正予算案について《繰越明許費補正：総括表》

令和5年度2月補正予算案について  
 《歳入歳出予算補正、債務負担行為補正：総括表》

資料 1

1 歳入歳出予算補正

一般会計

(1) 国補正等に連動した対策 事業名後の「★」印は、「6年度予算の前倒し」として実施

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
財政	税務システム改修事業	100	0	0	0	0	100
こども	施設型給付費	3,387	1,978	730	▲ 60	0	738
こども	地域型保育給付費	373	224	74	0	0	74
こども	保育・教育施設向上支援費	496	0	0	0	0	496
こども	児童福祉施設措置費	287	143	0	0	0	143
こども	児童福祉施設等におけるこどもの人権を守るための環境整備事業	298	193	0	0	0	104
健福	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	30,077	0	0	0	0	30,077
建築	急傾斜地崩壊対策事業	95	0	0	0	95	0
道路	道路特別整備費★	1,158	572	0	100	484	3
道路	街路整備費★	465	255	0	0	209	1
道路	河川整備費★	1,107	369	339	0	399	0
港湾	土木関係修繕費★	72	24	0	0	48	0
港湾	港湾整備費負担金★	400	0	0	0	400	0
教育	特別支援学校改修事業	1	1	0	0	0	1
財政	高速鉄道事業会計繰出金★	22	0	0	0	23	▲ 1
国補正等に連動した対策 (15事業) 小計		38,337	3,758	1,144	40	1,658	31,737

## (2) 電力・ガス・食料品等価格高騰対策

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
市民	区庁舎・区民利用施設管理費	167	0	0	0	0	167
経済	信用保証料助成等事業★	160	0	0	0	0	160
消防	本部庁舎維持管理費	22	0	0	0	0	22
消防	車両管理整備費	36	0	0	0	0	36
教育	小学校等給食物資購入事業★	519	0	0	0	0	519
教育	中学校給食物資購入事業★	119	0	0	0	0	119
<b>電力・ガス・食料品等価格高騰対策 (6事業) 小計</b>		<b>1,024</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,024</b>

## (3) 事業の執行見込にあわせた整理補正

### ア 事業費の増額補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
全局	職員人件費 ※教職員人件費、他会計への人件費繰出金及び退職手当を含む	1,139	372	▲ 52	▲ 39	0	858
デジ	社会保障・税番号制度推進事業	119	119	0	0	0	0
政策	ふるさと納税推進事業	325	0	0	0	0	325
総務	地域防災拠点機能強化事業★	43	0	0	0	42	1
財政	償還金・還付加算金	1,673	0	0	0	0	1,673
国際	世界を目指す若者応援事業	6	0	0	6	0	0
市民	よこはま夢ファンド事業	56	0	0	56	0	0
にぎ わい	スポーツ施設管理運営事業★	29	0	0	0	0	29
にぎ わい	横浜プールセンターPCB処理事業	15	0	0	0	0	15
にぎ わい	観光施設維持管理事業★	79	0	0	0	0	79
経済	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金返還金	185	0	0	0	0	185

## ア 事業費の増額補正 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
経済	信用保証促進事業	68	0	0	0	0	68
こども	放課後キッズクラブ事業	684	171	171	0	0	342
こども	障害児通所支援事業	1,425	712	250	3	0	461
健福	社会福祉基金積立金	227	0	0	212	0	15
健福	ひとり親家庭等医療費助成事業	26	0	▲ 237	0	0	263
健福	小児医療費助成事業	2,923	0	▲ 87	0	0	3,010
健福	小児慢性特定疾病医療給付事業	138	91	0	0	0	47
健福	生活保護費	2,065	1,549	0	0	0	516
健福	扶助事務費	930	0	0	0	0	930
医療	新型コロナウイルスワクチン接種事業	934	0	0	0	0	934
環創	地籍調査事業★	22	0	0	0	0	22
環創	みどり基金積立金	87	0	0	0	0	87
環創	環境保全基金積立金	17	0	0	17	0	0
環創	旧上瀬谷通信施設農業関連事業★	62	0	0	0	0	62
環創	動物園基金事業	55	0	0	55	0	0
建築	公共建築物長寿命化対策・安全対応等推進事業	300	0	0	0	280	20
道路	緊急交通安全対策事業	150	0	0	0	0	150
港湾	大さん橋ふ頭ビル管理事業★	220	0	0	0	219	1
港湾	カーボンニュートラルポート形成事業	123	41	0	0	82	0

## ア 事業費の増額補正 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
港湾	港湾施設における受電施設更新費	47	0	0	0	47	0
港湾	港湾関連用地購入費（埋立事業会計所管用地取得費）	3,300	0	0	0	0	3,300
教育	非常勤講師等人件費	1,443	▲ 46	0	0	0	1,489
教育	学校給食費調整基金積立金（小学校等）	152	0	0	0	0	152
教育	エレベーター設置事業	635	▲ 63	0	0	722	▲ 25
教育	学校施設整備基金積立金	11	0	0	11	0	0
財政	公債費	1,597	0	0	0	0	1,597
財政	財政調整基金積立金	17,011	0	0	11	0	17,000
<b>事業費の増額補正（38事業） 小計</b>		<b>38,320</b>	<b>2,946</b>	<b>45</b>	<b>331</b>	<b>1,392</b>	<b>33,606</b>

## イ 物価高騰対策、感染症対策事業費の減額補正等

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
デジ	区役所デジタル化推進事業	▲ 15	0	0	0	0	▲ 15
国際	ウクライナ支援事業	▲ 21	0	0	0	0	▲ 21
こども	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業	▲ 1,264	▲ 320	▲ 160	0	0	▲ 785
こども	妊娠・出産サポート事業	▲ 12	▲ 6	0	0	0	▲ 6
こども	一時保護事業	▲ 28	0	0	0	0	▲ 28
健福	緊急ショートステイ事業（要介護認定該当者のためのショートステイ事業）	▲ 24	0	0	0	0	▲ 24
健福	陽性高齢者ショートステイ事業	▲ 82	0	▲ 82	0	0	0
健福	高齢者施設への退院支援事業	▲ 37	0	0	0	0	▲ 37
医療	新型コロナウイルス感染症対策事業	▲ 8,091	▲ 2,737	▲ 2,803	▲ 1	0	▲ 2,550

### イ 物価高騰対策、感染症対策事業費の減額補正等 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
医療	新型コロナウイルスワクチン接種事業	▲ 11,250	▲ 11,245	▲ 5	0	0	0
医療	医療安全支援センター事業	0	0	13	0	0	▲ 13
<b>物価高騰対策、感染症対策事業費の減額補正等 (11事業) 小計</b>		<b>▲ 20,823</b>	<b>▲ 14,308</b>	<b>▲ 3,036</b>	<b>▲ 1</b>	<b>0</b>	<b>▲ 3,478</b>

### ウ その他事業費の減額補正等

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
温対	水素エネルギー利活用推進事業	▲ 15	0	0	0	0	▲ 15
温対	脱炭素先行地域推進事業	▲ 569	▲ 569	0	0	0	0
デジ	デジタル企画調整費	▲ 42	0	0	0	0	▲ 42
デジ	情報システム運営管理事業	▲ 98	0	0	0	0	▲ 98
デジ	電子市役所システム運用事業	▲ 33	0	0	0	0	▲ 33
政策	「広報よこはま」発行事業	▲ 35	0	0	0	0	▲ 35
総務	共済組合事務費負担金	▲ 31	0	0	0	0	▲ 31
総務	総務事務センター管理運営事業	▲ 42	0	0	0	0	▲ 42
総務	人事給与事務等改革推進事業	▲ 104	0	0	0	0	▲ 104
財政	減債基金積立金	▲ 79	0	0	▲ 79	0	0
国際	外国人材受入・共生推進事業	▲ 14	▲ 14	0	0	0	0
市民	公会堂等特定天井脱落対策事業	▲ 31	0	0	0	▲ 30	▲ 1
市民	地区センター再整備等事業	▲ 5	0	0	0	▲ 4	▲ 1
市民	コミュニティハウス整備事業	▲ 71	0	0	0	▲ 70	▲ 1
市民	匿名加工情報提供事業	▲ 46	0	0	▲ 46	0	0

## ウ その他事業費の減額補正等 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
経済	企業立地促進条例による助成事業	▲ 688	0	0	0	0	▲ 688
こども	認可外保育施設助成事業	▲ 214	▲ 155	0	0	0	▲ 59
こども	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費	▲ 450	▲ 241	▲ 121	0	0	▲ 88
こども	出産・子育て応援事業	▲ 155	0	0	0	0	▲ 155
こども	児童手当支給事業	▲ 1,720	▲ 1,130	▲ 295	0	0	▲ 295
こども	児童虐待防止対策事業	▲ 125	▲ 79	0	0	0	▲ 46
こども	公立児童福祉施設整備事業	▲ 1,010	0	▲ 443	0	▲ 586	19
健福	福祉保健システム運用事業	▲ 139	▲ 92	0	0	0	▲ 47
健福	重度障害者医療費助成事業	▲ 231	0	▲ 1,206	0	0	976
健福	更生医療給付事業	▲ 108	▲ 53	▲ 27	0	0	▲ 28
健福	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業	▲ 814	0	▲ 815	2	0	0
健福	介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業	▲ 1,743	0	▲ 1,746	3	0	0
健福	地域ケアプラザ整備事業	▲ 113	0	0	0	▲ 114	1
健福	特別養護老人ホーム整備等事業	▲ 2,660	0	▲ 774	2	▲ 1,645	▲ 243
健福	地域密着型サービス事業所整備等事業	▲ 210	0	▲ 210	0	0	0
健福	東部方面斎場（仮称）整備事業	▲ 147	0	▲ 14	1	▲ 171	37
健福	高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備及び水害対策強化等事業	▲ 85	▲ 61	0	0	▲ 28	4
健福	特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎整備事業	▲ 67	0	▲ 67	0	0	0
健福	斎場運営事業	▲ 170	0	0	0	0	▲ 170
健福	墓地・霊堂事業	▲ 40	0	0	▲ 15	0	▲ 25

## ウ その他事業費の減額補正等 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
医療	定期予防接種事業	▲ 500	0	0	0	0	▲ 500
医療	南部病院再整備支援事業	▲ 56	0	0	0	0	▲ 56
環創	エネルギーマネジメント事業	▲ 171	▲ 171	0	0	0	0
環創	農業の担い手支援事業	▲ 50	0	0	▲ 50	0	0
資源	港南工場跡地活用事業	▲ 138	0	0	0	▲ 137	▲ 1
資源	公衆トイレ整備事業	▲ 5	0	0	0	▲ 5	0
建築	市営住宅整備事業	▲ 400	0	0	0	▲ 400	0
都整	みなとみらい21地区施設管理事業	▲ 71	0	0	0	▲ 71	0
道路	道路特別整備費	▲ 1,663	▲ 930	0	▲ 8	▲ 663	▲ 63
道路	街路整備費	▲ 79	▲ 42	17	0	▲ 42	▲ 11
道路	道路費負担金	▲ 625	0	▲ 17	0	▲ 608	0
道路	河川整備費	▲ 357	▲ 181	▲ 191	0	▲ 72	87
港湾	港湾整備費負担金	▲ 405	0	0	0	▲ 405	0
消防	消防本部庁舎等整備費	▲ 70	0	0	0	▲ 2,640	2,570
会計室	電子請求システム運用事業	▲ 56	0	0	0	0	▲ 56
教育	教職員給与等管理事務費	▲ 40	0	0	0	0	▲ 40
教育	文化財保全整備事業	▲ 58	0	0	0	▲ 108	50
教育	学校施設解体費	▲ 346	0	0	▲ 47	▲ 297	▲ 2
健福	後期高齢者医療事業費会計繰出金	▲ 249	▲ 60	▲ 130	0	0	▲ 59

ウ その他事業費の減額補正等 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
道路	公共事業用地費会計繰出金	▲ 16	0	0	0	0	▲ 16
にぎ わい	スポーツ施設管理運営事業	0	0	0	0	▲ 42	42
にぎ わい	文化施設運営事業	0	0	0	0	1	▲ 1
にぎ わい	横浜美術館大規模改修事業	0	0	0	0	▲ 803	803
経済	信用保証料助成等事業	0	0	0	159	0	▲ 159
資源	車両調達費	0	0	0	0	▲ 109	109
資源	工場補修費	0	0	0	0	53	▲ 53
資源	工場運営費	0	0	0	▲ 880	0	880
道路	有料自転車駐車場運営事業費	0	0	0	▲ 144	0	144
道路	河道等安全確保緊急対策事業	0	0	0	0	100	▲ 100
消防	指令運営費	0	0	0	0	▲ 4	4
消防	消防団費	0	0	0	0	▲ 66	66
消防	消防車両購入費	0	0	0	0	▲ 33	33
教育	学校司書配置事業	0	▲ 315	0	0	0	315
教育	スクールカウンセラー活用事業	0	▲ 104	0	0	0	104
教育	小学校教育用コンピュータ整備事業	0	▲ 239	0	0	0	239
教育	校地整備事業	0	0	0	0	163	▲ 163
教育	市立ブロック塀対策事業	0	0	0	0	▲ 22	22
教育	小中学校整備事業（新增改築）	0	0	0	0	▲ 80	80

ウ その他事業費の減額補正等 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
教育	小中学校整備事業（統合）	0	0	0	0	▲ 18	18
教育	特色ある高校教育のための改修事業	0	0	0	0	20	▲ 20
教育	個別支援学級改修事業	0	0	0	0	▲ 15	15
教育	通級指導教室改修事業	0	0	0	0	8	▲ 8
教育	特別支援学校改修事業	0	0	0	0	▲ 2	2
教育	学校特別営繕費（外壁・窓サッシ改修事業）	0	▲ 526	0	0	0	526
教育	学校特別営繕費（体育館改修事業）	0	▲ 77	0	0	261	▲ 184
教育	市立学校空調設備設置事業	0	▲ 27	0	0	175	▲ 148
教育	体育館空調設備設置事業	0	▲ 188	0	0	152	36
<b>その他事業費の減額補正等（82事業） 小計</b>		<b>▲ 17,459</b>	<b>▲ 5,253</b>	<b>▲ 6,039</b>	<b>▲ 1,102</b>	<b>▲ 8,357</b>	<b>3,293</b>

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
<b>事業の執行見込にあわせた整理補正 （131事業） 計</b>	<b>39</b>	<b>▲ 16,615</b>	<b>▲ 9,029</b>	<b>▲ 773</b>	<b>▲ 6,965</b>	<b>33,421</b>

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
<b>一般会計（全152事業） 計</b>	<b>39,400</b>	<b>▲ 12,856</b>	<b>▲ 7,886</b>	<b>▲ 732</b>	<b>▲ 5,307</b>	<b>66,181</b>
<b>臨時財政対策債の補正</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4,601</b>	<b>▲ 4,601</b>

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
<b>臨時財政対策債の補正を含めた 一般会計合計</b>	<b>39,400</b>	<b>▲ 12,856</b>	<b>▲ 7,886</b>	<b>▲ 732</b>	<b>▲ 706</b>	<b>61,580</b>

※「一般財源」欄は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（30,764百万円）を含んだ数値

【参考】5年度予算額の推移	事業費	国費	県費	その他	市債	一般財源
当初予算	1,902,222	398,492	110,524	178,881	102,803	1,111,522
12月補正後現計予算	1,967,429	403,246	116,281	178,909	106,020	1,162,974
2月補正案	39,400	▲ 12,856	▲ 7,886	▲ 732	▲ 5,307	66,181
2月補正後現計予算	2,006,829	390,389	108,395	178,177	100,713	1,229,155

## 特別会計

### (1) 事業の執行見込にあわせた整理補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計繰入金
健福	国民健康保険事業費会計（3事業） ・職員人件費 ・給付費 ・国民健康保険財政調整基金積立金	2,905	0	2,861	3	0	41
健福	介護保険事業費会計（3事業） ・職員人件費 ・介護保険給付費準備基金積立金 ・災害対応費	7,956	4	0	7,910	0	42
健福	後期高齢者医療事業費会計（3事業） ・職員人件費 ・総務管理費 ・広域連合負担金	113	0	0	355	0	▲ 242
港湾	港湾整備事業費会計（5事業） ・職員人件費 ・新本牧ふ頭第1期地区整備事業 ・新本牧ふ頭整備費負担金 ・港湾施設整備費貸付金 ・物流施設整備貸付金	▲ 4,218	0	0	▲ 2,060	▲ 2,158	0
経済	中央卸売市場費会計（1事業） ・職員人件費	5	0	0	5	0	0
経済	中央と畜場費会計（1事業） ・職員人件費	3	0	0	0	0	3
経済	勤労者福祉共済事業費会計（1事業） ・職員人件費	0	0	0	0	0	0
健福	公害被害者救済事業費会計（1事業） ・職員人件費	0	0	0	0	0	0
都整	市街地開発事業費会計（3事業） ・職員人件費 ・新綱島駅周辺地区土地区画整理事業 ・横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業	10	▲ 83	83	0	0	10
健福	新墓園事業費会計（2事業） ・メモリアルグリーン事業費墓地運営等基金積立金 ・舞岡地区新墓園整備事業	▲ 5	0	0	34	▲ 39	0
環創	みどり保全創造事業費会計（1事業） ・みどり基金積立金	0	0	0	0	0	0
財政	公共事業用地費会計（2事業） ・都市開発資金事業費 ・公共用地先行取得事業費	▲ 429	0	0	406	▲ 819	▲ 16
財政	市債金会計（2事業） ・職員人件費 ・公債費	1,797	0	0	200	0	1,597
<b>事業の執行見込にあわせた整理補正 （13会計、28事業） 小計</b>		<b>8,138</b>	<b>▲ 79</b>	<b>2,944</b>	<b>6,853</b>	<b>▲ 3,016</b>	<b>1,436</b>
<b>特別会計（13会計、28事業） 合計</b>		<b>8,138</b>	<b>▲ 79</b>	<b>2,944</b>	<b>6,853</b>	<b>▲ 3,016</b>	<b>1,436</b>

## 企業会計

### (1) 事業の執行見込にあわせた整理補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
環創	下水道事業会計（1事業） ・職員人件費	47	0	0	43	0	4
港湾	埋立事業会計（1事業） ・職員人件費	2	0	0	2	0	0
交通	自動車事業会計（1事業） ・職員人件費	456	0	0	456	0	0
交通	高速鉄道事業会計（3事業） ・職員人件費 ・営業費用 ・建設改良費	▲ 2,066	12	0	▲ 2,112	12	22
病院	病院事業会計（2事業） ・市民病院事業費用 ・みなと赤十字病院事業費用	617	50	168	400	0	0
事業の執行見込にあわせた整理補正 （5会計、8事業） 計		▲ 943	62	168	▲ 1,210	12	26
企業会計（5会計、8事業） 合計		▲ 943	62	168	▲ 1,210	12	26

## 2 債務負担行為補正

### 一般会計

(単位：百万円)

局名	名称・設定期間		限度額	国費	県費	その他	市債	一般財源
建築	洋光台住宅擁壁改修等工 事請負契約の締結に係る 予算外義務負担	補正前	R 6 290	0	0	0	289	1
		補正後	R 6 400	0	0	0	399	1

### 企業会計

(単位：百万円)

局名	名称・設定期間		限度額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
水道	西谷浄水場排水処理施設 更新工事及び運営委託 (令和5年度)	令和6年度～ 令和28年度	3,500	0	0	2,980	520	0

# 令和5年度2月補正について 《繰越明許費：総括表》

## 資料2

### 1 繰越明許費補正(一般会計)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
総務	地域防災拠点機能強化事業	43
財政	税務システム改修事業	300
にぎわい	スポーツ施設管理運営事業	29
にぎわい	横浜プールセンターPCB処理事業	15
にぎわい	観光施設維持管理事業	79
経済	信用保証料助成等事業	147
こども	青少年関係施設改修事業	48
こども	児童福祉施設等におけるこどもの人権を守るための環境整備事業	303
こども	小学校建替え等に伴う放課後キッズクラブ整備事業	5
こども	保育所等整備事業	500
こども	地域療育センター運営事業	53
健福	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	28,841
健福	介護サービス継続支援事業	1,267
医療	新型コロナウイルスワクチン接種事業	934
環創	地籍調査事業	23
環創	旧上瀬谷通信施設農業関連事業	122
環創	公園整備事業	4,961

局名	事業名	設定額
環創	野毛山動物園等の魅力づくり事業	369
資源	共同溝管理事業	4
建築	急傾斜地崩壊対策事業	95
建築	公共建築物長寿命化対策・安全対応等推進事業	300
建築	市営住宅計画修繕・入退去業務等委託事業	97
建築	住宅施策推進事業	75
都整	国際園芸博覧会推進事業	68
都整	神奈川東部方面線整備事業	289
都整	拠点整備促進事業	41
都整	関内・関外地区活性化推進事業	466
都整	エキサイトよこはま22推進事業	145
都整	みなとみらい21関連公共施設整備事業	463
都整	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業	1,072
都整	地域施設管理事業	93
都整	地域施設管理等事業	6
道路	エレベーター等管理事業	15
道路	共同溝管理事業	28

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
道路	交通安全施設補修事業	18
道路	緊急交通安全対策事業	150
道路	交通安全施設等整備事業	52
道路	道路特別整備事業	8,882
都整	バス路線の維持・充実に向けた 走行環境整備事業	73
道路	街路整備事業	7,329
道路	河川・水路等維持管理事業	57
道路	河道等安全確保緊急対策事業	60
道路	河川整備事業	2,519
港湾	大さん橋ふ頭ビル管理事業	220
港湾	電気関係修繕事業	44
港湾	建物関係修繕事業	41
港湾	土木関係修繕事業	197
港湾	南本牧ふ頭改修事業	16
港湾	カーボンニュートラルポート形 成事業	247
港湾	本牧ふ頭再整備事業	190
港湾	港湾施設における受電施設更新 事業	47

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
港湾	港湾整備費負担金	1,604
教育	小学校等給食物資購入事業	520
教育	中学校給食物資購入事業	120
教育	校地整備事業	162
教育	小中学校整備事業	707
教育	特別支援学校改修事業	2
教育	体育館改修事業	388
教育	学校営繕事業	25
教育	エレベーター設置事業	574
教育	体育館空調設備設置事業	193
都整	市街地開発事業費会計繰出金	166
環創	みどり保全創造事業費会計繰出 金	20
設定額（63事業）合計		65,919

## 2 繰越明許費補正(特別会計)

(単位：百万円)

局名	事業名 【会計名称】	設定額
港湾	【港湾整備事業費会計】 新本牧ふ頭第1期地区整備事業	1,029
港湾	【港湾整備事業費会計】 新本牧ふ頭整備費負担金	1,728
港湾	【港湾整備事業費会計】 物流施設整備費貸付金	2,236
都整	【市街地開発事業費会計】 二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道 地区第1期地区土地区画整理事業	333
都整	【市街地開発事業費会計】 新綱島駅周辺地区土地区画整理事業	304
都整	【市街地開発事業費会計】 旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業	3,621
都整	【市街地開発事業費会計】 東高島駅北地区土地区画整理事業	1,040
都整	【市街地開発事業費会計】 東高島駅北地区埋立事業	325
健福	【新墓園事業費会計】 舞岡地区新墓園整備事業	280
環創	【みどり保全創造事業費会計】 緑地保全制度による指定の拡大・ 市による買取り事業	103
環創	【みどり保全創造事業費会計】 農とふれあう場づくり事業	241
環創	【みどり保全創造事業費会計】 まちなかでの緑の創出・育成事業	104
環創	【みどり保全創造事業費会計】 緑地保全制度による指定の拡大・ 市による買取り事業	1,531
設定額（4会計、13事業）合計		12,875

## 【会計別内訳】

(単位：百万円)

会計名称	設定額
一般会計	65,919
港湾整備事業費会計	4,993
市街地開発事業費会計	5,623
新墓園事業費会計	280
みどり保全創造事業費会計	1,979